



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月8日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsish.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03) 5600-1731
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期	11,544	16.5	641	106.2	622	96.3	438	95.6		
2018年3月期	9,913	16.5	311	34.8	317	29.6	224	23.0		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年3月期	32	49	—	—	21.0		14.1		5.6	
2018年3月期	16	61	—	—	12.3		8.1		3.1	

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、また、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,595	2,273	49.5	168.39
2018年3月期	4,207	1,909	45.4	141.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,273百万円 2018年3月期 1,909百万円

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	342	△251	△152	1,415
2018年3月期	789	△167	△145	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	47	21.1	2.5	
2019年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	67	15.4	3.2	
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—		

(注) 当社は2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期及び2019年3月期第2四半期末は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	19.5	380	180.5	380	179.4	275	208.2	20.41
通期	9,500	△17.7	500	△22.0	500	△19.7	362	△17.4	26.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,500,000 株	2018年3月期	13,500,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	538 株	2018年3月期	468 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,499,512 株	2018年3月期	13,499,612 株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

当2019年3月期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済には政策に関する不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、通商問題の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件を着実に受注し、民間系の業務拡大などにより、好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、一部の案件において業務改善が進み生産性が向上したこと、効率的なスポット案件の受注が貢献したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高115億44百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益6億41百万円(前年同期比106.2%増)、経常利益6億22百万円(前年同期比96.3%増)、当期純利益4億38百万円(前年同期比95.6%増)となりました。

また、2019年2月13日付「社内調査委員会による調査報告書の公表、及び過年度の業績に与える影響の範囲と金額に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、過去の一部の請求について規定外の運用により誤った請求データに基づき請求を行ったため、結果として不適切な請求を発生させ、過大な売上が計上されていたことが確認されました。

株主の皆様をはじめ、その他すべてのステークホルダーの皆様へ、多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

社内調査委員会からの調査結果を踏まえ、再発防止策を実施するとともに、社内体制を強化し、全社員一丸となって一日も早い信頼回復に向け、改善を図ってまいります。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当事業年度におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	第35期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第36期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	4,792	48.3	5,073	43.9	5.9
②BPOサービス	5,120	51.7	6,471	56.1	26.4
合計	9,913	100.0	11,544	100.0	16.5

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、50億73百万円（前年同期比5.9%増）となりました。ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、軽減税率に関する問合せ業務の受注など、堅調に推移いたしました。また、受注活動におきましても、民間系の口座開設問合せ業務が拡大し、新たなサービス展開に貢献する受注活動を推進することができました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、64億71百万円（前年同期比26.4%増）となりました。事務処理業務が拡大し好調に推移したこと、民間系の受付等業務を継続受注したほか、官公庁系のスポット案件や申請受付業務の継続案件を受注し、好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は35億74百万円となり、前事業年度末に比べ3億5百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少61百万円、売掛金の増加3億42百万円、未収入金の増加30百万円、前払費用の減少7百万円によるものです。

固定資産は10億21百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得による増加2億32百万円、減価償却費の計上1億90百万円、除却による減少22百万円、繰延税金資産の増加55百万円によるものです。

その結果、資産合計は45億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は19億17百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金の増加33百万円、未払金の減少1億4百万円、未払費用の増加70百万円、未払法人税等の増加52百万円、未払消費税等の減少33百万円、受注損失引当金の減少14百万円によるものです。

固定負債は4億4百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少15百万円、リース債務の減少5百万円、退職給付引当金の増加37百万円によるものです。

その結果、負債合計は23億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は22億73百万円となり、前事業年度末に比べ3億64百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による増加4億38百万円、配当金の支払いによる減少74百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて61百万円減少し、14億15百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3億42百万円(前事業年度は7億89百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億99百万円、減価償却費額1億90百万円、仕入債務の増加33百万円、賞与引当金の増加65百万円、退職給付引当金の増加37百万円による増加と、法人税等の支払額1億89百万円、売上債権の増加3億42百万円、その他の支出54百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億51百万円(前事業年度は1億67百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が2億32百万円、貸付金の回収による収入6百万円、その他の支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億52百万円(前事業年度は1億45百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が72百万円、配当金の支払による支出が74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	48.1	45.4	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	59.4	138.9	144.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	37.1	15.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	453.1	868.6	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。

一方、景気回復や労働人口減少を背景に、人材獲得競争や人件費が高騰するなか、需要の高まりを受けた参入事業者の増加により、価格競争が激化する情勢リスクが内在しております。

このような環境変化に対応し、安定した業績及び事業成長を実現するため、当社では、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、経営資源を「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に集中させ、「価格」だけでなく「専門性」「品質」に重点を置き、競合先との差別化を図り、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を推進してまいります。

当社は、2019年4月9日付「主要取引先の競争参加資格一時停止に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2019年4月8日から2020年1月7日までの9か月間、日本年金機構様から新たに公示される入札案件への参加が停止となっております。主要取引先である日本年金機構様の入札参加資格の一時停止は、2020年3月期第3四半期以降の業績に大きく影響してまいります。長年の実績を活かし官公庁系の特化型案件の受注に取り組むとともに、民間系新規顧客の獲得と既存業務の拡大、サービス提案領域の拡大を図ってまいります。また、適宜業務プロセスや社内システムを見直し、業務効率化と生産性の向上に努め、中長期的に企業価値の改善と向上を図ってまいります。

以上の取組みを踏まえ、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高95億円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益3億62百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,924	1,715,410
売掛金	1,386,664	1,728,919
未収入金	23,587	54,526
仕掛品	523	4,837
貯蔵品	7,344	4,175
前払費用	69,977	62,777
その他	3,477	3,370
流動資産合計	3,268,499	3,574,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,756	133,889
工具、器具及び備品（純額）	331,376	353,699
リース資産（純額）	32,210	26,740
有形固定資産合計	493,344	514,329
無形固定資産		
ソフトウェア	33,663	31,065
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	37,565	34,967
投資その他の資産		
投資有価証券	648	—
長期前払費用	12,872	1,906
敷金及び保証金	106,541	126,593
繰延税金資産	288,246	343,297
投資その他の資産合計	408,309	471,797
固定資産合計	939,219	1,021,094
資産合計	4,207,718	4,595,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,839	222,507
1年内返済予定の長期借入金	72,800	15,000
リース債務	5,390	5,446
未払金	318,674	214,665
未払費用	624,264	694,862
未払法人税等	130,786	183,212
未払消費税等	187,327	153,530
前受金	2,177	2,423
預り金	60,779	58,899
賞与引当金	238,373	304,366
役員賞与引当金	26,112	23,637
受注損失引当金	52,918	38,863
流動負債合計	1,908,444	1,917,416
固定負債		
長期借入金	15,000	—
リース債務	27,170	21,724
退職給付引当金	295,277	332,450
役員退職慰労引当金	46,664	44,354
資産除去債務	5,983	5,997
固定負債合計	390,095	404,526
負債合計	2,298,540	2,321,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金		
資本準備金	314,108	314,108
資本剰余金合計	314,108	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	821,535	1,185,933
利益剰余金合計	1,240,670	1,605,068
自己株式	△78	△117
株主資本合計	1,908,810	2,273,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	—
評価・換算差額等合計	367	—
純資産合計	1,909,177	2,273,169
負債純資産合計	4,207,718	4,595,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,913,246	11,544,935
売上原価	8,453,436	9,495,756
売上総利益	1,459,809	2,049,178
販売費及び一般管理費	1,148,786	1,407,867
営業利益	311,023	641,311
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	8	6
助成金収入	630	1,648
受取手数料	6,333	323
その他	136	—
営業外収益合計	7,130	2,008
営業外費用		
支払利息	955	20,473
その他	99	412
営業外費用合計	1,055	20,886
経常利益	317,098	622,433
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
減損損失	18,343	3,849
固定資産除却損	1,834	18,995
特別損失合計	20,178	22,844
税引前当期純利益	296,920	599,620
法人税、住民税及び事業税	170,874	216,003
法人税等調整額	△98,185	△55,028
法人税等合計	72,689	160,975
当期純利益	224,230	438,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	642,303	1,061,439	△37	1,729,618	
当期変動額										
剰余金の配当						△44,999	△44,999		△44,999	
当期純利益						224,230	224,230		224,230	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	179,231	179,231	△40	179,191	
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	821,535	1,240,670	△78	1,908,810	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348	348	1,729,966
当期変動額			
剰余金の配当			△44,999
当期純利益			224,230
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	179,211
当期末残高	367	367	1,909,177

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	821,535	1,240,670	△78	1,908,810
当期変動額									
剰余金の配当						△74,247	△74,247		△74,247
当期純利益						438,645	438,645		438,645
自己株式の取得								△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	364,398	364,398	△39	364,358
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,185,933	1,605,068	△117	2,273,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367	367	1,909,177
当期変動額			
剰余金の配当			△74,247
当期純利益			438,645
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367	△367	△367
当期変動額合計	△367	△367	363,991
当期末残高	—	—	2,273,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	296,920	599,620
減価償却費	174,841	190,960
減損損失	18,343	3,849
受取利息及び受取配当金	△30	△36
支払利息	955	20,473
固定資産除却損	1,834	18,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,788	△342,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,845	△1,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,962	33,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,323	65,992
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,229	△2,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,363	△2,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,104	37,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,874	△14,055
その他	395,582	△54,907
小計	960,669	553,243
利息及び配当金の受取額	17	30
利息の支払額	△909	△20,433
法人税等の支払額	△170,052	△189,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,725	342,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,664	△208,895
投資有価証券の売却による収入	—	561
無形固定資産の取得による支出	△1,712	△24,050
貸付けによる支出	△7,290	△5,546
貸付金の回収による収入	6,839	6,027
その他	△245	△20,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,072	△251,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△95,400	△72,800
配当金の支払額	△44,999	△74,247
その他	△5,374	△5,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,773	△152,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,879	△61,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,045	1,476,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,924	1,415,410

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,438千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」288,246千円に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	141.43円	168.39円
1株当たり当期純利益金額	16.61円	32.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,230	438,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,230	438,645
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,612	13,499,512

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,909,177	2,273,169
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,909,177	2,273,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,499,532	13,499,462

(重要な後発事象)

2019年4月8日に日本年金機構様より入札案件への競争参加資格の一時停止の通知を受け、2019年4月8日から2020年1月7日までの9か月間、日本年金機構様から新たに公示される入札案件への競争参加が停止となりました。

日本年金機構様との契約は主として2019年8月31日付又は2019年9月30日付で終了し、その後の入札案件への競争参加が一時停止となるため、翌第2四半期会計期間までの業績に与える影響は軽微であります。翌事業年度につきましては、通期において売上高及び営業利益の減少を見込んでおります。

なお、当事業年度における日本年金機構様に対する売上高は5,731,727千円であり、総売上高11,544,935千円に占める割合は49.6%となっております。